

2019年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社メルカリ 上場取引所 東
 コード番号 4385 URL <https://about.mercari.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 山田 進太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 長澤 啓 TEL 03 (6804) 6907
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年6月期第3四半期の連結業績（2018年7月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	37,378	43.0	△5,981	—	△5,993	—	△7,341	—
2018年6月期第3四半期	26,147	—	△1,896	—	△1,951	—	△3,434	—

（注）包括利益 2019年6月期第3四半期 △7,458百万円（-%） 2018年6月期第3四半期 △3,507百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	△51.28	—
2018年6月期第3四半期	△29.87	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 2. 当社は、2017年10月20日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	123,367	56,958	46.2
2018年6月期	117,752	54,422	46.2

（参考）自己資本 2019年6月期第3四半期 56,958百万円 2018年6月期 54,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2019年6月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高	
	百万円	%
通期	50,000～52,000	39.8～45.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期3Q	149,769,959株	2018年6月期	135,339,722株
② 期末自己株式数	2019年6月期3Q	2株	2018年6月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期3Q	143,167,499株	2018年6月期3Q	114,985,100株

（注）当社は、2017年10月20日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。なお、当該理由等は、添付資料（P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2018年4月に経済産業省が発表した「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によると、2017年における中古品市場規模（自動車、バイクを除く。）の総額約2.1兆円（前年比11.7%増）のうち、「メルカリ」などの日本国内フリマアプリ市場は4,835億円とされており、前年比58.4%の成長を遂げています。

このような事業環境において、当社グループは、CtoCマーケットプレイス「メルカリ」の継続的な成長に向けて、TVCMやオンライン広告を中心としたマーケティング施策に加え、CRM施策（注1）やカテゴリー強化施策を行ったことでMAU（注2）及び購入単価が着実に増加しております。カテゴリー別では特にエンタメ・ホビーが伸長しており、これは玩具やトレーディングカードの売上の増加に加え、本・DVD等におけるバーコード出品機能経由の取扱高が増加していることが好調の要因となっております。

このような中、当社が持続的な成長を遂げるためには出品数の増加が重要であると考え、出品や梱包をより手軽に行える取り組みを進めております。その一環として、AI出品（注3）に加え、2019年3月にコスメカテゴリーにおけるバーコード出品を開始するとともに、一部の郵便局にて無償で使える梱包資材を用意した梱包コーナー「つつメルすぽっと」を設置する実証実験を行っております。

これらの結果、「メルカリ」の日本国内流通総額（注4）は当第3四半期連結累計期間において3,610億円となり、前年同期比で1,103億円増加しております。

一方、米国ではCtoCマーケットプレイス「Mercari」の拡大に向けて、サービスの利便性向上を目指し、機能開発及び改善等に継続的に注力しております。加えて更なる認知及び利用者数の拡大に向け、幅広いターゲットへリーチ可能なオンライン広告に加えて、新たにオンラインメディアやTVCM等でも出品者や購入者を増やすためのキャンペーンに取り組んで参りました。

この結果、「Mercari」の米国内流通総額は当第3四半期連結累計期間において292億円（為替レートについては、期中平均為替レート111.52円にて換算）となり、前年同期比で122億円増加しております。

2018年4月に経済産業省が発表した「キャッシュレス・ビジョン」では、2025年までに日本のキャッシュレス決済比率を40%にするという目標が掲げられ、産官学によるキャッシュレス化に向けた取り組みが進められております。

当社グループは、「メルカリ」で培った技術力と膨大な顧客・情報基盤をもとに、非接触決済サービス「iD」（注5）に対応したスマホ決済サービス「メルペイ」の提供を2019年2月13日に開始しました。更に3月14日にはコード決済機能「コード払い」にも対応し、「iD」加盟店と合わせて、全国135万か所の加盟店（順次対応予定）で「メルペイ」の利用が可能となります。サービスの拡充を通して利便性を高めた結果、2019年4月17日には「メルペイ」登録者数（注6）が100万人を突破し、「メルペイ」登録者数は順調に増加しております。今後も業種・業界を超えた中立でオープンなパートナーシップを推進していく「OPENNESS」戦略によって、キャッシュレスの普及促進に貢献して参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高37,378百万円（前年同期比43.0%増）、広告宣伝費の使用や人件費の増加等に伴い営業損失5,981百万円（前年同期間は1,896百万円の損失）、経常損失5,993百万円（前年同期間は1,951百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失7,341百万円（前年同期間は3,434百万円の損失）となりました。

なお、当社グループはマーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注) 1. CRM (Customer Relationship Management) 施策：ユーザ活性化を図る施策
 2. MAU (Monthly Active Users)：1カ月に一度以上「メルカリ」を利用するユーザ
 3. 出品画像を認識し、リアルタイムに商品のタイトルやブランドを表示する出品サポート機能
 4. メルカリ カウル、メルカリ メゾンズ、CARTUNEを経由した購入を含む
 5. 「iD」：株式会社NTTドコモの商標
 6. メルペイ「電子マネー」の登録を行ったユーザの累計

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,615百万円増加し、123,367百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12,305百万円減少した一方で、売掛金が827百万円、有価証券が4,999百万円、未収入金が8,077百万円、預け金が1,487百万円、有形固定資産が674百万円、のれんが961百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ3,079百万円増加し、66,409百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,000百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が6,816百万円、未払法人税等が2,121百万円減少した一方で、未払金が12,006百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,536百万円増加し、56,958百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が7,341百万円減少した一方で、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、当社普通株式2,840,500株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったこと及びマイケル株式会社との株式交換等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,997百万円ずつ増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、日本国内における「メルカリ」の安定的かつ継続的な成長を軸に、更なる企業価値の向上に向けて、グローバル展開や新規事業の創出を積極的に推進していく方針です。安定した収益基盤である日本のメルカリ事業に比べ、海外事業や新規事業は投資フェーズにあります。これらの戦略的な投資により、短期的な連結営業損益・純損益における損失額が拡大する可能性があり、連結業績を見通すことが困難なため、売上高以外の予想の公表を控えております。規律のある戦略投資を行うことで、中長期での事業成長を重要視した経営を行って参ります。

なお、売上高については最近の業績の動向等を踏まえ、2019年6月期（2018年7月1日～2019年6月30日）における通期業績の予想を開示しております。詳細につきましては、本日発表の「通期連結及び個別業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,157	96,852
売掛金	359	1,187
有価証券	—	4,999
未収入金	2,774	10,851
前払費用	491	833
預け金	786	2,273
その他	304	380
貸倒引当金	△148	△685
流動資産合計	113,725	116,693
固定資産		
有形固定資産	1,037	1,711
無形固定資産		
のれん	119	1,081
その他	1	28
無形固定資産合計	120	1,109
投資その他の資産		
投資有価証券	416	359
敷金	1,223	1,837
その他	1,229	1,656
投資その他の資産合計	2,869	3,853
固定資産合計	4,026	6,674
資産合計	117,752	123,367
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	9,061	7,819
未払金	26,677	38,684
未払費用	1,422	795
未払法人税等	2,260	139
預り金	2,223	2,867
賞与引当金	679	376
ポイント引当金	—	267
事業整理損失引当金	—	122
株式報酬引当金	—	748
その他	979	955
流動負債合計	44,304	52,777
固定負債		
長期借入金	18,956	13,382
その他	68	249
固定負債合計	19,024	13,631
負債合計	63,329	66,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,803	39,801
資本剰余金	34,783	39,780
利益剰余金	△15,288	△22,629
自己株式	—	△0
株主資本合計	54,298	56,953
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	123	5
その他の包括利益累計額合計	123	5
純資産合計	54,422	56,958
負債純資産合計	117,752	123,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	26,147	37,378
売上原価	4,560	8,993
売上総利益	21,587	28,385
販売費及び一般管理費	23,483	34,366
営業損失(△)	△1,896	△5,981
営業外収益		
受取利息	3	20
受取保険金	19	—
為替差益	—	14
その他	5	17
営業外収益合計	28	53
営業外費用		
支払利息	59	65
為替差損	21	—
その他	3	0
営業外費用合計	84	65
経常損失(△)	△1,951	△5,993
特別損失		
投資有価証券評価損	193	55
段階取得に係る差損	—	47
事業整理損	—	190
特別損失合計	193	294
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,145	△6,287
法人税等	1,289	1,053
四半期純損失(△)	△3,434	△7,341
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,434	△7,341

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純損失(△)	△3,434	△7,341
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△72	△117
その他の包括利益合計	△72	△117
四半期包括利益	△3,507	△7,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,507	△7,458

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、当社普通株式2,840,500株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,069百万円ずつ増加しております。

また、第2四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社とし、マイケル株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したため、資本金及び資本準備金がそれぞれ560百万円ずつ増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

簡易株式交換による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社は、2018年10月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、マイケル株式会社（以下「マイケル」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日に両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

また、当社は、2018年11月8日の株式交換効力発生日においてマイケルを完全子会社といたしました。なお、本株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づく、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換であります。

① 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称	マイケル株式会社
事業の内容	コミュニティアプリの開発及び運営

② 企業結合の目的

当社は、CtoCマーケットプレイス「メルカリ」における各カテゴリーの強化を推進しております。特に、自動車関連カテゴリーにおいては、2013年7月よりパーツの出品を開始したことを皮切りに、2016年5月には車体の出品を開始する等、流通量の拡大を推進して参りました。

一方、マイケルは、自動車関連SNSサービス「CARTUNE」の運営を通して、自動車・パーツに関する充実したユーザ投稿情報のみならず、幅広い年齢層のユーザにより形成されるオフライン・オンラインコミュニティを保有しております。

本株式交換により、当社の自動車関連カテゴリーと、マイケルが持つ「CARTUNE」のユーザ基盤、コミュニティ、及び運営ノウハウを組み合わせながら協業を進めることで、従前以上のスピード感を持って、パーツ領域の充実に伴う自動車関連カテゴリーの更なる強化に取り組んで参ります。

③ 企業結合日

2018年10月31日（みなし取得日）
2018年11月8日（株式交換の効力発生日）

④ 結合後企業の名称

マイケル株式会社

⑤ 取得した議決権比率

本株式交換直前に所有していた議決権比率	11.22%
<u>本株式交換により追加取得した議決権比率</u>	<u>88.78%</u>
取得後の議決権比率	100.00%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、当社がマイケルの議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年10月31日をみなし取得日としているため、2018年11月1日から2019年3月31日までの期間の業績を四半期連結損益計算書に含めております。

(3) 取得原価の算定等に関する事項

① 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

本株式交換直前に保有していたマイケルの普通株式の企業結合日における時価	141百万円
<u>企業結合日に交付した当社の普通株式の時価</u>	<u>1,121百万円</u>
取得原価	1,262百万円

② 本株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	マイケル株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率 (注) 1	1	194.83
本株式交換により交付する株式数 (注) 2	当社普通株式：392,582株	

(注) 1. 当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社がマイケルの発行済株式（但し、当社が保有するマイケルの株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時におけるマイケルの株主に対し、マイケルの普通株式1株に対して、当社の普通株式194.83株を割当て交付いたしました。

2. 当社は、本株式交換の株式交換比率の算定に当たり、公平性、妥当性を確保するため、当社並びにマイケルから独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼しております。

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損 47百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 10百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 1,179百万円

なお、のれん金額は、第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間末までに確定しております。のれん金額に修正は生じておりません。

② 発生原因

取得原価が、被取得企業に係る時価純資産を上回ることにより発生しています。

③ 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	90百万円
固定資産	3百万円
<u>資産合計</u>	<u>93百万円</u>
<u>流動負債</u>	<u>11百万円</u>
<u>負債合計</u>	<u>11百万円</u>

なお、企業結合日に受け入れた資産及び引受ける負債の金額は、第2四半期連結会計期間末においては、資産及び負債の時価評価が未了であり、暫定的に計算された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間末までに確定しております。企業結合日に受け入れた資産及び引受ける負債の金額に修正は生じておりません。

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	0百万円
営業損失(△)	△427百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定方法については、マイケルの2018年7月1日から2019年3月31日までの売上高及び損益情報に、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、のれん償却額を加減して影響の概算額としております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。